

■ 戦略経営研究会 116th ミーティング議事録

日 時：2017年6月3日(土) 14:00-17:00

場 所：東京／竹橋「ちよだプラットフォームスクウェア」

テーマ：トランプ時代のエネルギー地政学

発表者：大場紀章さん（エネルギーアナリスト）

参加者：15人

（財務コンサルタント、金融経済アナリスト、会社経営、会社員、研究員、税理士、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

1. トランプ大統領のエネルギー政策とは
2. トランプのエネルギー政策ポイント
3. まとめ

発表：

1. トランプ大統領のエネルギー政策とは

トランプ就任時に、ホワイトハウスのサイトの TOP に、エネルギー政策が掲載されました。エネルギーの関係者の間では盛り上がりました。しかしその後、シリアや北朝鮮、ロシアゲートなどいろいろな問題が生じて、話題にならなくなりました。今回は「パリ協定」の離脱表明が話題になっています。トランプはこのことをエネルギー政策公約としていましたので、実行しています（良い悪いは別として）。個人的にトランプのエネルギー政策を要約すると、①総額 50 兆ドルの予算を組みます、②米国のシェール等資源開発の規制緩和をします、③中東からのエネルギー依存度を下げますとなります。そして、気候変動は「よくわからないから嫌い」という感じです。

2. トランプのエネルギー政策ポイント

①化石燃料開発の規制緩和

3 / 28 の「エネルギー自立と経済成長に関する大統領令」。オバマのクリーンパワープランを覆す内容です。クリーンパワープランは米国内の石炭開発を規制するものです。衰退する米国内の石炭業界がブチ切れました。地域はいわゆる「ラストベルト」です。石炭業界はクリーンパワープランをとにかく潰せという考えです。しかも、石炭業界は復活しなくてもかまわないという考えです。ですので、石炭業からは「トランプ、良くやった」とのことです。しかし、規制の解除は連邦政府所有地内であったりと限定的です。また、シェールガスの水圧破碎規制の見直しや、生産に伴うメタンガス排出削減の撤回も書かれていますが、大統領権限ではほぼできません。これらは州政府に権限があります。仮に規制の緩和が行われてもシェールガスの

生産への影響は僅かです。米国内の石炭の可採年数は100年と言われていましたが、最近調査したところ、安く開発できるところはほとんどないことがわかりました。石炭火力発電所のほとんども築40年を迎え、更新の時期となりましたが、建て替えの予算がありません。石炭と天然ガスが競合しています。ですので、それぞれの価格次第で、石炭火力発電所が再稼働することもあれば、稼働停止することもあります。とすると、エネルギー政策は関係ないのではと考えています。なお、米国の石炭生産量は右肩上がりが続けてきましたが、現在はピークになっているようです。

4/28「米国第一のオフショア・エネルギー戦略」。オバマ規制。海底資源。連邦政府が保有する大陸棚の開発。13年分の石油と12年分の天然ガス。しかし、海底なので開発はコスト高。価格ピーク時の開発の海底油田の生産が始める。生産量、増えている。すぐに影響は出ない。

②パイプライン建設推進。

1/24の「パイプラインに関する大統領覚書」。これは大統領権限で行うことができます。州と州をまたぐからです。ダコタアクセスパイプラインはノースダコタ州バッケンにあるシェール油田から1600キロのパイプラインです。水質汚染のおそれがあるため反対運動が起きていました。いままでは鉄道輸送をしていましたが、輸送コストが高くなります。パイプラインにより輸送コストは20ドルから5ドルへ低下します。5/14、パイプラインによる輸送が開始されました。しかし、バッケンはすでに原油価格低下の影響で生産量のピークを過ぎています。そのためにも輸送コストを下げる必要がありました。なお、パーミアンのシェール油田がもっとも生産力があり、コスト競争力があります。これは、生産が高効率な場所に集約されたことと、掘削ドリルのレンタル料が下がったことが原因です。しかし、現在、掘削ドリルの稼働率が上がり、レンタル料が上がり始めています。キーストーンアクセスパイプラインはカナダの重質油をメキシコ湾まで輸送するパイプラインです。カナダにとっては死活問題です。米国への輸送キャパシティがカナダ経済の上限を決めているといえます。現在の輸送キャパシティのままでは経済成長ができません。そこで、バイパスを作りたいわけです。このパイプラインの許可は混迷を極めました。2010年から許可となったり不許可となったりしていました。2015年、最終的な許可となったかに見えましたが、オバマが却下してしまいました。この油田については太平洋岸へ輸送して、そこから輸出するルートもあることはあります。しかしそのためには、カナダのブリティッシュコロンビア州を通さなくてはなりません。ブリティッシュコロンビア州の開発は先住部族に権限があります。しかも、ブリティッシュコロンビア州では以前、資源開発により水銀を流出させて、水俣病を発生させた過去があるため許可を得るのは容易ではありません。ですので、トランプによるキーストーンアクセスの許可はカナダの石油業者には朗報です。トランプは石油業界とべつたりの関係ではないかというお話しもあります。果たしてそうでしょうか？ 確かに国務長官のティラーソンはエクソン・モービルの経営者でした。トランプは石油業界から献金も受けています。国内の生産を増やすことにな

るかもしれませんが、しかしそれでは石油の価格は下がります。トランプの狙いは石油価格を下げることにより、製造業の生産コストを下げ、雇用を増やしたいではないかと考えています。

③原発・再生エネ・自動車関連

3/16の「2018年度の予算案骨子」。各省庁の予算の増減を比較してみます。環境保護庁は31.4%のカットです。職員も退職させています。地球のことはどうでも良い、アメリカの環境を守ることに大事という感じです。エネルギー省も5.6%のカットです。エネルギーに関する新技術の開発補助金もカットされました。民間でできることが民間に任せるということでしょう。多くのプロジェクトが廃止されました。ユッカマウンテン最終処分場（使用済み核燃料の処分場）の計画再開の提案がされ、予算案が組まれました。オバマがこの計画を止めましたが、再検討となりました。原子力にはポジティブのようです。水素関連予算は6割減です。自動車の燃費規制については燃費を2倍にすることになっていました。1ガロン当たり25マイルを50マイルです。トランプはこれを見直せと言っています。とはいえ、大統領の権限でできるのでしょうか？ 自動車業界の自主規制で行うものはずです。カルフォルニア州では自動車の燃費について厳しい規制がされています。プリウスでさえ環境対応車にはなりません。ディーラーがプリウスを販売すると罰金が科されます。この罰金が環境対応車に回りません。ですので、テスラ・モーターがもっとも利益を得ています。この罰金のおかげでテスラ・モーターは収支がとんとんです。トランプがパリ協定からの離脱を表明したら、イーロン・マスクは政府の委員を辞任すると言っていました。自動車の燃費規制を見直されると困るからです。とはいえ、自動車の燃費規制については州政府に権限があります。この点については州政府のほうが強いです。

④気候変動政策の動向

6/1の「大統領によるパリ協定への宣言」。選挙中から離脱すると発言していました。これに対して、イヴァンカ、クシュナー、ティラーソン、ベリーらが残留のために、石油・ガス業界と一部の石炭業界から残留について支持を取り付けていました。このため、残留が有力視されていました。パリ協定には罰則もありませんので、離脱する意味もないからです。しかし、バノンとプリティットから残留リスクについて強硬な主張がありました。そして、今回の離脱の表明をなりました。今後の見通しとしては、離脱通告はパリ協定発効の3年後にしかできませんので、発効の1年後に正式通告を行うのではないのでしょうか？ 親条約である国連気候変動枠組条約については再交渉を匂わしています。とはいえ、パリ協定から離脱しても影響は少ないです。米国はCO2排出量が減っています。2007年以降、エネルギー効率が上がったからです。石炭火力も減っています。それよりも、中国のCO2排出量が問題です。中国にとってのパリ協定は、何もしなくても削減できる目標値です。中国は途上国と大国の態度を使い分けています。また、リーダーシップの喪失はイメージの問題に過ぎないです。逆に、アメリカのイノベーションが促進されるのではと考えています。それよりも、日本の「長期低炭素ビジョン（205

0年削減義務」への影響が注目されます。2050年に80%減とする必要はあります。このため、日本石油業界は経営ビジョンを描けないでおり、経営マインドにも影響しているのではないかと考えています。つまり、萎縮です。目標を定めるのは大切ですが、特定業界にとっては死の宣告に等しいです。そこで米国のパリ協定離脱の表明です。今までは、主要国（事実上、米国）が行うのならば、日本も行うというスタンスでした。米国が行わないなら日本も行わない、になるかもしれません。

パリ協定は先進国だけでなく途上国も気候変動に責任を負うとしているものです。責任は共通ですが、気候変動対策のコスト負担は先進国と途上国で不公平になっています。ただし、米国も日本もいままでCO2排出量により良い思いをしてきました。なので、先進国のコスト負担が多くなるのは仕方がないというロジックであり、誰がどれだけ損をするかというものです。または、環境系の雇用を増やして、製造系の雇用を減らしていく。そういう判断をするかどうかということでもあります。しかし、トランプは「米国は得をするかどうか」ですので、このロジックを理解できないようです。

⑤対ロ、対中東政策の変更

中東への原油依存度の高いのは日本、韓国、台湾ぐらいです。中国でも依存度は50%です。これは、冷戦時代の名残がそのまま残っています。中東への原油依存に誘導し、その海路を米海軍が守ることで、米国の同盟国に留めさせるためです。日韓台にとっては死活問題です。物流（輸送トラック）が経済を支えています。また、米国の影響力の低下してきています。さらに、トランプのエネルギー政策も関わってきます。この点を真剣に考えないといけません。

たとえば、ティラーソンとロシアの関係ですが、ロシア側はティラーソンをタフ・ネゴシエーターと見てはいても、「親密」とは見えていないようです。ですので、べつたりの関係ではないでしょう。ですので、米国とロシアの関係が良好になるだろうとの予測には疑問です。

3. まとめ

①化石燃料開発の規制緩和

国内の石油・石炭・シェールの開発が促進されます。原油安による製造業の雇用促進を狙っているようです。

②パイプライン建設推進

石油業界にとってはプラスになる要因とマイナスになる要因があります。

③原発・再生エネ・自動車関連

エネルギーに関する新技術への補助金事業に懸念が生じています。

④気候変動政策の動向

閉塞感からの解放が狙いでしょうか？

⑤対ロ、対中東政策の変更

対口は強硬姿勢ではないでしょうか。また、シーレーンというはしごがはずされる可能性が生じています。

以上